

東京地区1月例会

東京地区マスコミ倫理懇談会は1月19日の例会で、自殺対策支援センターライフリンク代表の清水康之(しみず・やすゆき)氏から標題の話を聞き、懇談した。同氏は1972年、東京都出身。元NHKディレクター。在職中は報道局番組部に所属し、主に「クローズアップ現代」を担当。2001年、自死遺児たちを一年がかりで取材して「お父さん、死なないで」親が自殺遺された子どもたち」を放送。それまで匿名で活動していた自死遺児の素顔をはじめ社会に伝えた番組は、大きな反響を呼ぶ。2004年春にNHKを退職、同年秋にNPO法人ライフリンクを設立し、代表に就任する。内閣府参与として「自殺対策緊急戦略チーム」メンバー、東京都「自殺総合対策東京会議」メンバー等を務める。司会は東京地区幹事のNHK調査室次長・福田淳一氏。

清水康之代表「今日のタイトル「自殺は減るのか」報道にできることは何か」ですが、結論からいえば、自殺は減らすことができる。また報道にできることもたくさんあり、むしろ自殺を減らすために自殺対策に資する形で報道がかわっていくか、それが非常に大きな鍵となっていると言っているのではないかと考えています。



「自殺は減るのか」  
報道にできることは何か

自殺対策支援センター  
ライフリンク代表  
内閣府参与 清水 康之氏

今年で1年間に自殺で亡くなる人は3万人います。交通事故死よりも自殺者は全国で6倍にも及びます。では東京ではどうか。東京の場合、去年の自殺者が2941人。およそ毎年3千人ぐらいの方が都内で亡くなられている。

事故で亡くなる方の13・5倍という、それだけ身近で深刻な社会問題、都市部の地域問題であると思います。冒頭で、自殺は減ると言いましたけれども、本質的な意味では自殺は絶対に減らない。自殺で亡くなった人が生き返

人減ったということは、また3万2千人増えたということ。積算でしかない。別の人が新たに死んでいつているわけですから、深刻で異常な事態がずっと続いている。その異常事態に私たちは決して慣れてはいけないと思

鍵となる三つの数字を読み解きながら、自殺の実態について共有していきたいと思えます。その三つの数字とは①98・3、②4・0、③72という数字です。

効かない支援策  
だからといって自殺が経済の問題だと言いたいわけではありません。次にご説明したのは4・0という数字です。これは、1人の自殺者の背景には、平均すると四つぐらいの要因が連鎖して、絡み合っているということです。遺族の聴き取り調査で分かったことの一つが、職業・立場の別で自殺危機経路に共通点があるということです。も

う一つは、要因連鎖に一定の規則性があるということ。きっかけは社会的な要因であることが確かに多いのですが、問題が生じた時に、それが暮らしの問題に転嫁し、それから今度は個人個人の身体、精神の問題に転嫁されていく。それでも歯止めが利かないときに自殺が起きているということだと思います。

ただ、その連鎖のスピードがあまりに早いので、あたかも社会的な要因が、自殺と直線的な関係になっているように統計データでは出てくるのだと思います。

連鎖の歯止めが利かない理由は単純だと私は感じていますが、自殺は四つの要因が絡まってもかかわらず、対策はそのプロセスに沿っていない。対策が「点」で存在しており、セーフティネットも機能していないからです。

個人で抱える問題が増えてくると、それぞれどうい問題なのか、どこに行けばその支援策にたどり着けるのかを、探すのは極めて困難です。問

題がある人ほど解決から遠ざかってしまうというジレンマを抱える中で、多くの自殺が起きています。それを如実に示しているのが、最後の72という数字です。私たちの調査で、遺族の方に、「家族はどこかに相談していませんか」「専門機関に相談に行っていましたか」という質問をしています。

この調査をまとめた時、聴き取った305人のうち23人は不明でした。つまり、「離れて暮らしていたので分からない」という方がそれだけいたのです。

分かった方の実に72%は「どこかの専門機関に相談に行っていた」と答えています。しかもそのうちの6割以上、全体では45%が亡くなる1か月以内にどこかへ相談に行っている。何とか最後まで生きる道はないかと模索している方が決して少なくないのです。それでも、自分が抱えている問題の解決策にたどり着くことができず、結果的には、別の問題を連鎖して引き起こし、悪化して自殺するのです。

この三つの数字から見えてくることは、問題解決に必要なコスト、時間や労力を自己責任ということで、個人にあまりにも負担させ過ぎているのではないかと感じます。緊急雇用対策の中で「第2のセーフティネット」を自分で探せない人たちは、どんどん追い込まれていく。複数の深刻な問題を抱えた人ほど問題解決のために背負わなければならないコストが高くなると、それを負担できない人は、生きる意思があっても、死ぬしかないという状況に追い込まれていく。

ですから、「自殺」というよりも、社会的に追い込まれ、「強迫死」的なニュアンスのほうが、現代日本では的確な表現になるのではないかと考えています。では、こういった実態に報道として何ができるのか、あるいは今自殺報道の問題はどこにあるのかという話に移らせていただきます。そもそもわれわれライフ

リンクは何をやっているのかと、自殺対策が社会的な課題として自律的な軌道に乗って展開されていくこと、社会の中で自殺対策が機能するように仕組みづくりをする、というのが私たちの仕事だと思っています。ライフリンクの主な活動の5番目に「啓発」活動がありますが、これは極めて重要です。自殺対策を押し進めていく上で実務と啓発は両輪でやっています。自殺対策を推し進めていく上で実務と啓発は両輪でやっています。自殺対策を推し進めていく上で実務と啓発は両輪でやっています。自殺対策を推し進めていく上で実務と啓発は両輪でやっています。

端的に言うと、自殺対策が社会的な課題として自律的な軌道に乗って展開されていくこと、社会の中で自殺対策が機能するように仕組みづくりをする、というのが私たちの仕事だと思っています。ライフリンクの主な活動の5番目に「啓発」活動がありますが、これは極めて重要です。自殺対策を押し進めていく上で実務と啓発は両輪でやっています。自殺対策を推し進めていく上で実務と啓発は両輪でやっています。自殺対策を推し進めていく上で実務と啓発は両輪でやっています。

ガイドライン策定を  
「新聞研究」2007年2月号で「各社ごとのガイドライン策定が急務」という論文を書きましたのでこれを紹介します。ここで私は、報道各社がそれぞれ自殺報道のガイドラインを作ることが必要なのではないか、と結論づけています。今死にたいと思っている人は、これは「いじめ自殺」もそうなのですが、新聞やテレビでワツとやると、自分が自殺したらどうなるのか、その新聞やテレビを食い入るように見るわけです。そのとき教育委員会の責任者が遺影の前で土下座している写真があったり、あるいはマスコミが「学校でいじめは本当になかったのですか」と先生に追っているような映像や記事が出ると、これはもしかしたら一発逆転の復讐ができるかもしれないと考えられる子供も決して少なくないと思います。こうした報道で自殺を考える子供が確実に増えると思うのです。そういう子供たちは、関連



ますが、どのように拾い上げることかという事です。相談窓口の充実やワンストップ・サービスがそれに当たります。

日本の場合、残念ながらその両方が遅れている。なぜかという、自殺を隠蔽してきたことが大きいと思つています。死から学んで、学んだことを社会づくりに生かしていくという発想がわれわれの社会には確立していない。だから同じような立場の人が同じような理由で同じように追い詰められて亡くなつていくという事が、しばしば起きているわけだ。

諸外国では、死から学ぶことがわりと制度になつています。コロナー制度、検視官制度、特にイギリスやイギリス領では、自殺も含め不審死、変死があると、法務省下にある法律の専門家が調べて、共通の問題が背景に見つかる、その対策まで指摘するということまでやるわけです。その意味で上流にある問題を取り除いていく社会の仕組みができています。

川下の対策で日本の行政が

縦割りになるのは、官僚がはじめで優秀だからです。法律とか文書に書かれたものに基づいて動くから融通が利かない。海外の場合は、例えばオーストラリアではワンストップ・サービスみたいなものがありと当たり前にできています。

センターリンクと云つて、さまざまな分野の人が一つの器の中に入って、その中で相談に来た人たちを振り分けています。問題を抱えている人の解決に柔軟に連携してやつていくという発想に立つた支援策が、例えばオーストラリアなどでは行われています。

追い込まれたとしても問題解決にたどり着きやすいのです。このように川下の対策についても進んでいますので、日本のように自殺が高い水準のまま続いたり、断層が起きて急増したままということはありません。

フィンランドは、かつて日本よりも自殺率が高く、青少年の自殺が非常に問題になりました。しかし、自殺が急増し始めた段階で国家プロジェクトとして対策に取り組み

クツとして対策に取り組み、今は、ピーク時から比べると約30%下がっています。推移をみると、いったん増えてなだらかな減少に転じている。

日本の場合、増えて、高止まりということなので、日本が社会として機能していないというか、社会の穴が開いたまま、手当てがされないまま、こうした状態を招いていると実感します。

松井氏「アメリカとかイギリスには自殺対策法というような法律はあるのでしょうか。清水代表「日本みたいな自殺対策基本法というふうな法があるものはないのですが、自決未遂者支援とか遺族支援、遺族の権利条約みたいなものを民間団体が持ちかけて、それを基にして行政が施策を打つたりするということはアメリカではあるそうです。

イギリスの場合も、自殺対策基本法みたいなものはないと聞いていますが、例えば精神科医療の分野で、自殺対策として機能するような各法ができています。結局自殺はいろいろな社会問題が深刻化して

起きているので、それぞれの分野でしっかり対策がとられていけば自殺対策基本法は不可欠なものとは言えない。日本の場合、それぞれの分野で連携が取れずに解決できなかったから、自殺対策基本法でくくつたわけです。諸外国の場合、それができないので自殺対策基本法みたいなものがないのかなと考えています。

社会づくりに還元

司会「連帯保証人制度とか、社会の制度をどのように変えていったらよいとお考えですか。」

清水代表「自殺は避けられる死だとWHOも定義しています。そういう死がなぜ起きてしまうのかというと、やはり人を死に追いやる要因があったり、あるいは追い込まれた人への支援が十分にできていないから避けられず繰り返されているということだと思います。」

なぜ避けられるはずの死が避けられないのかを冷静に分

析し、そこから学んだことを社会づくりに生かしていくという大きな流れが必要ではないか。それがないと、個々の制度を点検していったところで、きつとまた同じようなことが起きてしまう。

死から学んで、それをわれわれの生活、暮らしに還元していくというその社会的合意を作りながら、制度として、仕組みとしても機能させるようなことができれば、おのずと自殺の原因となつてくるようなことが改善される方向に向かうでしょう。

そういう失敗から学ぶ、死から学ぶという循環をいかに社会の中で機能として持たせるのが重要で、われわれの生活を豊かに暮らしやすく生きやすい社会にしていく上で必要な合意を形成していく必要があり、それが大きな課題としてあるのだと思つています。

鈴木事務局長「民主党政権になってこの問題の風というのはどんなふうに変わつてきているのでしょうか。清水代表「前政権では、少

なくとも自殺対策に関しては、「自殺対策推進会議」という有識者と関係省庁の課長級が集まつて議論する場があり、大臣はあいさつして終わりというのが当たり前でした。

各省庁の担当者とわれわれとで話し合ったところで、結局は決断できずに終わったのが推進会議でした。それが今は大臣が少なくとも副大臣が政務官が会議にずっといるので、決断を迫ることができるよう。ですから、縦割りになつてしまふさまざまな政策に横串を確実に刺せるようになったのは、政権が変わつて大きく前進したことだと思います。

大臣や意思決定をする人に、どこに串を刺せばよいのかをしっかりと助言していくのがメディアや私たちのような立場の人間の役割だと思つていますが、今それが問われているのだと思つています。

NPOやメディアが、もつとこの問題に積極的にかかわつて、意思決定のプロセスに介入していったり、具体的な提言を打ち出していくことが問われていると思つています。